

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月12日
【中間会計期間】	第46期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	勤次郎株式会社
【英訳名】	Kinjiro Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長COO 加村 光造
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」にて 行っております。)
【電話番号】	03-6260-8980 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CF0兼管理本部長 前畑 岳史
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅南一丁目11番12号
【電話番号】	052-485-9300
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CF0兼管理本部長 前畑 岳史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 中間連結会計期間	第46期 中間連結会計期間	第45期
会計期間	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	2,598,562	2,791,245	5,370,470
経常利益 (千円)	730,013	701,637	1,525,113
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	480,217	454,597	1,013,085
中間包括利益又は包括利益 (千円)	480,694	465,391	1,006,332
純資産額 (千円)	9,715,062	10,566,179	10,249,196
総資産額 (千円)	13,089,412	13,603,950	13,733,419
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	24.45	23.06	51.52
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.2	77.7	74.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	895,803	631,301	2,201,400
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,483,443	1,172,367	3,004,755
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	304,591	324,471	429,591
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,339,365	4,483,511	2,994,739

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績の状況

当中間連結会計期間において、当社グループの主力製品である「Universal 勤次郎」は、働き方改革&健康経営の取り組みでHRMを実現できるソリューションとして、引き続き高い評価を得ており、旧製品からのリプレイス需要を着実に取り込みながら、通期業績目標の達成に向けて堅調に推移いたしました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

クラウド事業の販売は、市場ニーズが一段と高まっていることから、リカーリングレベニューであるクラウドライセンス売上は1,843,855千円（前年同期比26.7%増）を計上しており、引き続き安定した収益確保に貢献した結果、事業全体としては2,221,344千円（前年同期比17.8%増）となりました。

また、オンプレミス事業の販売については、クラウド契約に変更となった契約があったこと等により、事業全体としては512,716千円（前年同期比19.4%減）となりました。うちリカーリングレベニューである運用・保守サポート売上についても、引き続き安定した収益確保に貢献しておりますが、クラウド契約への切替えがあったこと等により、231,290千円（前年同期比15.4%減）となりました。

これらの結果、HRM事業の売上高は2,734,061千円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益は678,299千円（前年同期比5.1%減）となりました。

また、不動産賃貸事業については、テナントからの賃料収入等により、売上高は117,417千円（前年同期比14.4%増）、セグメント利益は28,034千円（前年同期比38.0%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は2,791,245千円（前年同期比7.4%増）、営業利益は706,333千円（前年同期比3.9%増）、経常利益は701,637千円（前年同期比3.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は454,597千円（前年同期比5.3%増）となりました。

なお、当社が提供する「Universal 勤次郎」は、日々の就業管理や給与計算等の業務効率化に加え、HRMデータ（人的資本経営/健康経営に関わるデータ）を統合的に蓄積・分析し、現場における労務管理と経営層における人的資本経営の双方を支援する基盤として、その提供価値を高めております。さらに、蓄積された人材関連データにAI等の技術を活用することで、組織や従業員の状態をよりの確に把握し、企業的意思決定や人事施策の高度化を支援するデータ活用基盤としての機能拡充にも取り組んでおります。

HRMデータの一元管理により、労働時間の可視化、長時間労働者への対応、ストレスチェックの活用など、法令対応及び健康経営実務の高度化に貢献しております。

また、クラウドライセンス契約の増加が継続したことにより、リカーリング比率（ストック型収益の構成比）は76.1%となり、前年同期の68.8%から7.3ポイント上昇しました。当社では、顧客のシステム運用負担の軽減、法令改正への迅速な対応及びサービスの継続的な機能向上を実現するため、オンプレミス型製品からクラウドサービスへの移行を戦略的に推進しております。その結果、ストック型収益を軸とした安定性の高い収益構造への転換が着実に進んでおり、持続的な成長に向けた財務基盤の強化につながっております。こうした成果の背景には、「Universal 勤次郎」が、人的資本情報の開示義務化や健康経営への対応といった企業課題に対し、HRMデータを統合的に管理・可視化できるプラットフォームとして、独自の価値を提供している点があります。他社が特定領域に特化したツールを展開する中、当社は「HRMオールインワンソリューション」として、現場実務と経営戦略を一体で支援する統合基盤を提供できることが、選定理由として挙げられております。

外部環境においては、少子高齢化及び生産年齢人口の減少を背景とした人材確保の難しさに加え、継続的な賃上げ、人材育成、従業員の定着及び生産性向上への対応が、企業経営における重要な課題となっております。有価証券報告書における人的資本情報の開示義務化に伴い、「人的資本の7分野」（人材育成、多様性、健康・安全、労働慣行、従業員エンゲイジメント、流動性、コンプライアンス）への投資は、企業価値向上に直結する経営課題として、今後ますます注目されていくと見込まれます。

当社では、これら社会的要請を成長機会と捉え、「Universal 勤次郎」シリーズの機能強化と導入支援体制の充実を推進しています。具体的には、勤務間インターバル、AI離職分析、人的資本KPIのダッシュボード表示といった

次世代型HRM機能の開発を進めており、企業の人的資本経営を支える“現場起点のDX基盤”としての提供価値をさらに高めてまいります。

今後も、「働く人の健康と幸せが企業の未来を築く」というコンセプトのもと、クラウドサービスへの移行促進、さらなる導入拡大及び収益の持続的成長を実現してまいります。

（注）健康経営 はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

セグメント別、事業区分別の売上高は、下表のとおりです。

セグメントの名称	事業区分	金額（千円）	前年同期比（％）
HRM事業	クラウド事業	2,221,344	117.8
	オンプレミス事業	512,716	80.6
	小計	2,734,061	108.4
不動産賃貸事業	—	117,417	85.6
セグメント間の内部売上高	—	60,233	99.7
合計		2,791,245	107.4

また、HRM事業におけるリカーリングレベニューの内訳、及びHRM事業の総販売実績に対する割合は、下表のとおりです。

	売上区分	金額（千円）	割合（％）
リカーリングレベニュー	クラウドライセンス売上	1,843,855	67.4
	運用・保守サポート売上	231,290	8.5
	その他売上	4,183	0.2
合計		2,079,329	76.1

b. 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ129,468千円減少し、13,603,950千円となりました。

そのうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ435,977千円減少し、5,594,378千円となりました。これは主に、現金及び預金511,227千円の減少があったほか、その他の流動資産87,281千円の増加があったこと等によるものです。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ306,508千円増加し、8,009,571千円となりました。これは主に、ソフトウェア90,551千円の増加、ソフトウェア仮勘定58,953千円の増加、有形固定資産のその他資産196,666千円の増加があったほか、建物及び構築物55,534千円の減少があったこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ446,451千円減少し、3,037,770千円となりました。

そのうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ259,137千円減少し、1,266,212千円となりました。これは主に、未払法人税等163,243千円の減少、その他の負債153,502千円の減少があったほか、前受収益59,269千円の増加があったこと等によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ187,314千円減少し、1,771,558千円となりました。これは主に、長期借入金153,748千円の減少、その他の負債37,463千円の減少があったこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ316,983千円増加し、10,566,179千円となりました。これは主に、中間純利益454,597千円の計上、自己株式62,711千円の減少があったほか、剰余金の配当198,637千円があったこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期に比べ2,144,145千円増加し、当中間連結会計期間末において4,483,511千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は、前年同期に比べ264,501千円減少し、631,301千円となりました。これは主な資金獲得要因として、前年同期と比較して減価償却費98,480千円の増加、棚卸資産の増減額52,093千円の増加があったほか、主な資金支出要因として、未払金及び未払費用の増減額77,334千円の減少、未払消費税等の増減額87,083千円の減少、法人税等の支払額235,751千円の増加があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果獲得した資金は、1,172,367千円となりました（前年同期は2,483,443千円の支出）。これは主な資金獲得要因として、前年同期と比較して定期預金の払戻による収入2,000,000千円の増加、定期預金の預入による支出2,000,000千円の減少があったほか、主な資金支出要因として、有形固定資産の取得による支出222,189千円の増加、無形固定資産の取得による支出95,677千円の増加があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ19,880千円増加し、324,471千円となりました。これは主な資金支出要因として、前年同期と比較して配当金の支払額29,921千円の増加があったほか、主な資金獲得要因として、長期借入金の返済による支出7,548千円の減少、自己株式の売却による収入2,492千円の増加があったこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は13,946千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,840,000	20,840,000	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	20,840,000	20,840,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	-	20,840,000	—	4,099,300	—	4,056,450

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エヌイーシステムサービス株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区彌富町字桜ケ岡60	7,170,000	36.03
加村 稔	愛知県名古屋市瑞穂区	1,933,916	9.72
勤次郎持株会	愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目11-12	1,607,205	8.08
M K 株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区彌富町字桜ケ岡60	1,100,000	5.53
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	474,800	2.39
良原 一行	東京都港区	463,000	2.33
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋2丁目3-4	450,000	2.26
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	443,700	2.23
加村 光子	愛知県名古屋市瑞穂区	320,000	1.61
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13-1	294,300	1.48
計	—	14,256,921	71.64

(注) 1. 当社は、自己株式938,763株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)を導入しており、当該信託の信託財産として野村信託銀行株式会社が所有する131,500株は、上記(注)1の自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 938,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,891,900	198,919	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 9,400	—	—
発行済株式総数	20,840,000	—	—
総株主の議決権	—	198,919	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 勤次郎株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	938,700	-	938,700	4.50
計	—	938,700	-	938,700	4.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,994,739	4,483,511
受取手形及び売掛金	847,071	864,491
棚卸資産	1 92,245	1 63,744
その他	96,604	183,885
貸倒引当金	304	1,253
流動資産合計	6,030,355	5,594,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,801,825	2,746,291
土地	2,384,084	2,384,084
その他（純額）	408,606	605,272
有形固定資産合計	5,594,517	5,735,649
無形固定資産		
ソフトウェア	1,085,466	1,176,018
ソフトウェア仮勘定	505,916	564,869
その他	8,719	8,494
無形固定資産合計	1,600,102	1,749,382
投資その他の資産		
投資有価証券	48,707	44,471
その他	461,162	481,494
貸倒引当金	1,425	1,425
投資その他の資産合計	508,443	524,540
固定資産合計	7,703,063	8,009,571
資産合計	13,733,419	13,603,950
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,709	49,663
1年内返済予定の長期借入金	249,996	249,996
未払法人税等	450,343	287,099
賞与引当金	4,957	5,341
前受収益	261,205	320,474
その他	507,138	353,636
流動負債合計	1,525,349	1,266,212
固定負債		
長期借入金	1,623,606	1,469,858
退職給付に係る負債	172,276	176,021
資産除去債務	47,972	48,124
その他	115,018	77,555
固定負債合計	1,958,872	1,771,558
負債合計	3,484,222	3,037,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,099,300	4,099,300
資本剰余金	4,056,450	4,056,450
利益剰余金	3,141,106	3,384,583
自己株式	1,053,667	990,955
株主資本合計	10,243,189	10,549,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,562	4,463
為替換算調整勘定	7,569	21,264
その他の包括利益累計額合計	6,006	16,801
純資産合計	10,249,196	10,566,179
負債純資産合計	13,733,419	13,603,950

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
売上高	2,598,562	2,791,245
売上原価	824,133	1,018,089
売上総利益	1,774,429	1,773,156
販売費及び一般管理費	¹ 1,039,407	¹ 1,066,823
営業利益	735,021	706,333
営業外収益		
受取利息	766	8,641
受取保証料	4,061	4,061
その他	1,016	2,568
営業外収益合計	5,844	15,272
営業外費用		
支払利息	5,038	4,376
為替差損	4,690	14,455
その他	1,125	1,135
営業外費用合計	10,853	19,967
経常利益	730,013	701,637
税金等調整前中間純利益	730,013	701,637
法人税等	249,795	247,040
中間純利益	480,217	454,597
親会社株主に帰属する中間純利益	480,217	454,597

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
中間純利益	480,217	454,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,017	2,901
為替換算調整勘定	540	13,695
その他の包括利益合計	476	10,794
中間包括利益	480,694	465,391
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	480,694	465,391

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1 日 至 2026年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	730,013	701,637
減価償却費	412,645	511,126
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12	949
受取利息及び受取配当金	1,418	9,945
支払利息	5,038	4,376
売上債権の増減額（ は増加）	54,385	14,853
棚卸資産の増減額（ は増加）	21,922	30,170
仕入債務の増減額（ は減少）	8,784	3,485
賞与引当金の増減額（ は減少）	58	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	7,923	3,745
前受収益の増減額（ は減少）	15,852	54,802
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	12,522	64,811
未払消費税等の増減額（ は減少）	8,573	95,657
その他	52,714	119,698
小計	1,036,269	998,356
利息及び配当金の受取額	1,418	9,945
利息の支払額	5,064	4,428
法人税等の支払額	136,820	372,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	895,803	631,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31,368	253,558
無形固定資産の取得による支出	445,781	541,459
定期預金の預入による支出	2,000,000	-
定期預金の払戻による収入	-	2,000,000
敷金及び保証金の差入による支出	3,553	945
敷金及び保証金の回収による収入	417	1,326
その他	3,156	32,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,483,443	1,172,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	161,296	153,748
自己株式の売却による収入	25,421	27,913
配当金の支払額	168,716	198,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	304,591	324,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	247	9,574
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,891,983	1,488,772
現金及び現金同等物の期首残高	4,231,349	2,994,739
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 2,339,365	¹ 4,483,511

【注記事項】

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6月30日)
商品及び製品	7,465 千円	8,501 千円
仕掛品	72,616 "	31,690 "
原材料及び貯蔵品	12,164 "	23,552 "

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
給料及び手当	351,745 千円	329,713 千円
退職給付費用	12,361 "	13,351 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
現金及び預金	4,339,365千円	4,483,511千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,000,000 "	- "
現金及び現金同等物	2,339,365千円	4,483,511千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3月19日 定時株主総会	普通株式	168,716	8.50	2024年12月31日	2025年 3月21日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」として野村信託銀行株式会社(勤次郎持株会専用信託口)が所有する当社株式に対する配当金1,909千円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 3月27日 定時株主総会	普通株式	198,637	10.00	2025年12月31日	2026年 3月30日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」として野村信託銀行株式会社(勤次郎持株会専用信託口)が所有する当社株式に対する配当金1,730千円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額
	HRM事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,521,787	76,775	2,598,562	-	2,598,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	60,405	60,405	60,405	-
計	2,521,787	137,180	2,658,968	60,405	2,598,562
セグメント利益	714,703	20,318	735,021	-	735,021

(注) セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額
	HRM事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,734,061	57,184	2,791,245	-	2,791,245
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	60,233	60,233	60,233	-
計	2,734,061	117,417	2,851,478	60,233	2,791,245
セグメント利益	678,299	28,034	706,333	-	706,333

(注) セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	HRM事業	不動産賃貸事業	計	
一時点で移転される財	785,936	-	785,936	785,936
一定の期間にわたり移転される財	1,735,851	-	1,735,851	1,735,851
顧客との契約から生じる収益	2,521,787	-	2,521,787	2,521,787
その他の収益(注)	-	76,775	76,775	76,775
外部顧客への売上高	2,521,787	76,775	2,598,562	2,598,562

(注)「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる賃料収入であります。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	HRM事業	不動産賃貸事業	計	
一時点で移転される財	654,731	-	654,731	654,731
一定の期間にわたり移転される財	2,079,329	-	2,079,329	2,079,329
顧客との契約から生じる収益	2,734,061	-	2,734,061	2,734,061
その他の収益(注)	-	57,184	57,184	57,184
外部顧客への売上高	2,734,061	57,184	2,791,245	2,791,245

(注)「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる賃料収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益	24円45銭	23円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	480,217	454,597
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	480,217	454,597
普通株式の期中平均株式数(株)	19,643,646	19,717,094

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 普通株式の期中平均株式数及び期末株式数について、その計算において控除する自己株式には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」として野村信託銀行株式会社(勤次郎持株会専用信託口)が所有する当社株式を含めております。
1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間211,378株、当中間連結会計期間160,748株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8 月10日

勤次郎株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 宏 季

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている勤次郎株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、勤次郎株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。